

法律版

2010^年

国家司法考试一本通

民事诉讼法与仲裁制度

刘东根 谢安平/主编

备战司考四件宝

法条
命题题眼
历年真题
强化模拟题
一个都不能少



2010 年国家司法考试一本通

民事诉讼法与仲裁制度

法律出版社

图书在版编目(CIP)数据

民事诉讼法与仲裁制度/刘东根,谢安平主编. —北京:
法律出版社,2009. 11
(2010 年国家司法考试一本通)
ISBN 978-7-5118-0052-7

I. 民… II. ①刘…②谢… III. ①民事诉讼法—中国—
法律工作者—资格考核—自学参考资料②仲裁—制度—
中国—法律工作者—资格考核—自学参考资料 IV. D925

中国版本图书馆 CIP 数据核字(2009)第 191126 号

©法律出版社·中国

责任编辑/宋杰鹏

装帧设计/曹 铀

出版/法律出版社

编辑统筹/法律考试出版分社

总发行/中国法律图书有限公司

经销/新华书店

印刷/北京北苑印刷有限责任公司

责任印制/沙 磊

开本/787×1092 毫米 1/16

印张/15.5 字数/490 千

版本/2009 年 11 月第 1 版

印次/2009 年 11 月第 1 次印刷

法律出版社/北京市丰台区莲花池西里 7 号(100073)

电子邮件/info@lawpress.com.cn

销售热线/010-63939792/9779

网址/www.lawpress.com.cn

咨询电话/010-63939796

中国法律图书有限公司/北京市丰台区莲花池西里 7 号(100073)

全国各地中法图分、子公司电话:

第一法律书店/010-63939781/9782 西安分公司/029-85388843 重庆公司/023-65382816/2908
上海公司/021-62071010/1636 北京分公司/010-62534456 深圳公司/0755-83072995

书号:ISBN 978-7-5118-0052-7

定价:35.00 元

(如有缺页或倒装,中国法律图书有限公司负责退换)

出版前言

司法考试属于职业资格考试,主要考查对法律知识掌握的广度和准确度,这个特点决定了其考试内容只能主要围绕必读法律法规来进行。司法考试每年都会有变化,但万变不离其宗,必读法律法规就是司法考试的“宗”。很多考生也意识到了这一点,但并没有掌握正确的以法条为中心的学习方法。很多情况下,法条看完了,但不知道要从哪几个方面理解法条的含义,不知道法条的考点何在,命题的题眼和角度何在,因此,慨叹单纯地复习法条效果不大。本书在对司法考试综合研究分析和总结众多成功者实践经验的基础上,为广大考生提供了一种以法条为中心的司法考试复习方法,相信能提供切实有效的帮助。

本书的最大特色是通过法条、命题题眼、历年试题和强化模拟题四位一体,全面理解掌握司法考试的重点、难点和命题思路,真正做到“一本通”。

一、关于法条。本书既保证了主体法的完整性,又强调了重点法条。同时,根据指定的《司法考试法律法规汇编》,逐条穿插相关司法解释,将属于某一知识点的相关法条和司法解释都列在一起。以盗窃罪为例,在刑法典第264条后,以相关法条的形式列出刑法中以盗窃罪处理的第265条、第210条第1款、第253条第2款、第196条第3款。还将有关盗窃罪的司法解释和其他司法解释中有关盗窃罪内容的相应条文也列在盗窃罪的知识点下,这样,有关盗窃罪的法条和司法解释就非常全面,掌握起来非常方便,对考试用处很大。

为帮助考生更直观地掌握哪些是重点法条,哪些是法条中的重点词语,我们在书中分别用“□”和“~~~~”标注重点法条和重点词语。

二、关于命题题眼。本书对各部门法各章的历年考点及其分值进行统计,并在此基础上对重要条款的考点、命题题眼进行分析。对某一重点法条所涉及的一个或多个考点进行分解并分析,指出法条的题眼,这样既可以从多个方面掌握该法条的内容,又可以掌握该法条的命题角度,真正提高应试水平。

三、关于历年试题。本书在逐条进行考点、命题题眼分析的同时,将涉及的历年试题及其答案一一展示。根据某一试题涉及的主要考点将其列到考点剖析中的某一相应考点之后,这样可以直观地反映出该知识点的重要程度和历年考试情况,更重要的是可以帮助考生通过试题来理解该知识点,掌握该知识点的题眼和可能的出题方法。这里顺便提一下历年试题的作用。正如托福考试真题对准备托福考试的重要性一样,司法考试历年试题对于复习、准备司法考试也十分重要。研究历年试题不仅能掌握司法考试的重点和发展趋势,还可帮助我们更深入地理解法条的内容,另外,试题的重复性在司法考试中客观存在,有些题是以前题目的完全再现,有些题只不过是将以前的试题稍加改造而已,这一点通过本书对历年试题的总结可以很清楚地看出来。

四、关于强化模拟题。参照司法考试的要求、特点,对重点法条的考点(尤其是尚未考过的考点)编写相应的强化模拟题,通过反复的有针对性的演练,达到加深对法条的理解和全面掌握的效果。

五、关于编写人员。本书的作者都为相应部门法专业的法学博士,并且都以高分通过司法考试,具有较系统的成功经验和司法考试辅导经验。

六、关于实际效果。本套丛书在2004年第一次出版后,获得了广大考生的认可与信任。许多考生认为,法条、命题题眼、历年试题与强化模拟题四位一体的编写模式符合司法考试的特点,贴近实战的要求,开辟了一条正确、有效的以法条为中心的复习和应试方法。2004年到2009年的司法考试也验证了“一本通”编写模式和内容的成功。

另外,由于本丛书的出版时间较早,很多读者担心在本丛书出版后新增的法律法规和考点得不到体现,为了解决这个问题,我们一方面通过网站(www.skybt.com.cn)及时公布新增内容和变化的考点;另一方面,从2007年开始,在每年的司法考试大纲和法律出版社的辅导用书出版后,我们会就最新的内容出版增补

本,并归纳总结最重要的考点,编制若干经典练习题,形成《考前冲刺一本通》,以便为考生的后期复习提供帮助。

本丛书从2004年第一次出版,至今已是连续七年出版,一直保持着良好的销量,已成为司法考试辅导用书中的常青树,这一方面表明广大考生对本丛书的厚爱,另一方面也表明本书的编写模式和内容真正符合司法考试的需要,经得起多次司法考试的检验,真可谓真金不怕火炼。

为配合本套丛书的使用,帮助广大考生更好地应对司法考试,交流学习经验,传递当年最新考试信息,我们特建立了司法考试一本通的网站,网址是:www.skybt.com.cn,欢迎大家登录、浏览。读者也可以发电子邮件至 LDG11@SOHU.COM。

祝愿各位顺利通过司法考试!

刘东根

2009年11月

目 录

中华人民共和国民事诉讼法	(1)	第二十六条 【保险合同纠纷的地域管	(10)
第一编 总则	(1)	辖】	
第一章 任务、适用范围和基本原则	(1)	第二十七条 【票据纠纷的地域管辖】	(10)
第一条 【立法依据】	(1)	第二十八条 【运输合同纠纷的地域管	(10)
第二条 【本法任务】	(1)	辖】	
第三条 【本法适用范围】	(1)	第二十九条 【侵权纠纷的地域管辖】	(13)
第四条 【本法空间效力】	(1)	第三十条 【交通事故损害赔偿纠纷的	(15)
第五条 【同等原则和对等原则】	(1)	地域管辖】	
第六条 【法院独立审判原则】	(1)	第三十一条 【海事损害事故赔偿纠纷	(16)
第七条 【以事实为根据,以法律为准绳	(1)	的地域管辖】	
原则】	(1)	第三十二条 【海难救助费用纠纷的地	(16)
第八条 【诉讼权利平等原则】	(1)	域管辖】	
第九条 【法院调解原则】	(1)	第三十三条 【共同海损纠纷的地域管	(16)
第十条 【合议、回避、公开审判、两审终	(2)	辖】	
审制度】		第三十四条 【专属管辖】	(16)
第十一条 【使用本民族语言文字原则】	(2)	第三十五条 【选择管辖】	(17)
第十二条 【辩论原则】	(2)	第三节 移送管辖和指定管辖	(18)
第十三条 【处分原则】	(3)	第三十六条 【移送管辖】	(18)
第十四条 【检察监督原则】	(4)	第三十七条 【指定管辖】	(19)
第十五条 【支持起诉原则】	(4)	第三十八条 【管辖权异议及其处理】	(20)
第十六条 【人民调解】	(4)	第三十九条 【管辖权的转移】	(21)
第十七条 【民族自治地方的变通或者	(5)	第三章 审判组织	(21)
补充规定】		第四十条 【一审审判组织】	(21)
第二章 管辖	(5)	第四十一条 【二审和再审审判组织】	(22)
第一节 级别管辖	(5)	第四十二条 【合议庭审判长的产生】	(22)
第十八条 【基层法院管辖】	(5)	第四十三条 【合议庭的活动规则】	(22)
第十九条 【中级法院管辖】	(5)	第四十四条 【审判人员工作纪律】	(23)
第二十条 【高级法院管辖】	(7)	第四章 回避	(23)
第二十一条 【最高法院管辖】	(7)	第四十五条 【回避的对象、条件和方	(23)
第二节 地域管辖	(7)	式】	
第二十二条 【一般地域管辖】	(7)	第四十六条 【回避申请】	(24)
第二十三条 【一般地域管辖的例外】	(8)	第四十七条 【回避决定的程序】	(24)
第二十四条 【合同纠纷的地域管辖】	(10)		
第二十五条 【合同纠纷的协议管辖】	(10)		

第四十八条 【回避决定的时限及效力】	(24)
第五章 诉讼参加人	(25)
第一节 当事人	(25)
第四十九条 【当事人范围】	(25)
第五十条 【诉讼权利义务】	(30)
第五十一条 【自行和解】	(30)
第五十二条 【诉讼请求的放弃、变更、承认、反驳及反诉】	(30)
第五十三条 【共同诉讼】	(32)
第五十四条 【当事人一方人数确定的代表人诉讼】	(36)
第五十五条 【当事人人数不确定的代表人诉讼】	(36)
第五十六条 【第三人】	(37)
第二节 诉讼代理人	(40)
第五十七条 【法定诉讼代理人】	(40)
第五十八条 【委托诉讼代理人】	(41)
第五十九条 【委托诉讼代理权的取得和权限】	(41)
第六十条 【诉讼代理权的变更和解除】	(41)
第六十一条 【诉讼代理人调查收集证据和查阅有关资料的权利】	(41)
第六十二条 【离婚诉讼代理的特别规定】	(41)
第六章 证据	(43)
第六十三条 【证据的种类和证明标准】	(43)
第六十四条 【举证责任与查证】	(45)
第六十五条 【人民法院调查取证】	(52)
第六十六条 【证据的公开与质证】	(54)
第六十七条 【公证文书的证明力】	(55)
第六十八条 【书证和物证】	(55)
第六十九条 【视听资料】	(55)
第七十条 【证人作证】	(57)
第七十一条 【当事人陈述】	(58)
第七十二条 【鉴定结论】	(58)
第七十三条 【勘验笔录】	(60)
第七十四条 【证据保全】	(60)
第七章 期间、送达	(61)
第一节 期间	(61)
第七十五条 【期间的种类和计算】	(61)
第七十六条 【期间的耽误和顺延】	(61)

第二节 送达	(62)
第七十七条 【送达回证】	(62)
第七十八条 【直接送达】	(62)
第七十九条 【留置送达】	(62)
第八十条 【委托送达与邮寄送达】	(62)
第八十一条 【军人的转交送达】	(62)
第八十二条 【被监禁人或被劳动教养人的转交送达】	(62)
第八十三条 【转交送达的送达日期】	(62)
第八十四条 【公告送达】	(62)
第八章 调解	(64)
第八十五条 【法院调解原则】	(65)
第八十六条 【法院调解的程序】	(65)
第八十七条 【对法院调解的协助】	(65)
第八十八条 【调解协议的达成】	(65)
第八十九条 【调解书的制作、送达和效力】	(65)
第九十条 【不需要制作调解书的案件】	(65)
第九十一条 【调解不成或调解后反悔的处理】	(65)
第九章 财产保全和先予执行	(71)
第九十二条 【诉讼财产保全】	(71)
第九十三条 【诉前财产保全】	(71)
第九十四条 【财产保全的范围和措施】	(71)
第九十五条 【财产保全的解除】	(71)
第九十六条 【保全申请错误的处理】	(71)
第九十七条 【先予执行的适用范围】	(75)
第九十八条 【先予执行的条件】	(75)
第九十九条 【对财产保全或先予执行不服的救济程序】	(75)
第十章 对妨害民事诉讼的强制措施	(77)
第一百条 【拘传的适用】	(77)
第一百零一条 【对违反法庭规则、扰乱法庭秩序的行为的强制措施】	(77)
第一百零二条 【对妨害诉讼证据的收集、调查和阻拦、干扰诉讼进行的行为的强制措施】	(77)
第一百零三条 【对拒不履行协助义务的单位的强制措施】	(77)

第一百零四条 【罚款和拘留的适用】	(78)
第一百零五条 【拘传、罚款、拘留的批准】	(78)
第一百零六条 【强制措施由法院决定】	(78)
第十一章 诉讼费用	(81)
第一百零七条 【诉讼费用】	(81)
第二编 审判程序	(81)
第十二章 第一审普通程序	(81)
第一节 起诉和受理	(82)
第一百零八条 【起诉的实质要件】	(82)
第一百零九条 【起诉的形式要件】	(85)
第一百一十条 【起诉状的内容】	(85)
第一百一十一条 【对特殊情形的处理】	(85)
第一百一十二条 【受理程序】	(85)
第二节 审理前的准备	(89)
第一百一十三条 【送达起诉状和答辩状】	(89)
第一百一十四条 【诉讼权利义务的告知】	(89)
第一百一十五条 【合议庭组成人员的告知】	(89)
第一百一十六条 【审核取证】	(89)
第一百一十七条 【调查取证的程序】	(89)
第一百一十八条 【委托调查】	(89)
第一百一十九条 【当事人的追加】	(89)
第三节 开庭审理	(90)
第一百二十条 【公开审理及例外】	(90)
第一百二十一条 【巡回审理】	(91)
第一百二十二条 【开庭通知与公告】	(91)
第一百二十三条 【宣布开庭】	(91)
第一百二十四条 【法庭调查顺序】	(91)
第一百二十五条 【当事人庭审诉讼权利】	(92)
第一百二十六条 【合并审理】	(93)
第一百二十七条 【法庭辩论】	(93)
第一百二十八条 【法庭调解】	(93)
第一百二十九条 【原告不到庭和中途退庭的处理】	(93)
第一百三十条 【被告不到庭和中途退庭的处理】	(93)

第一百三十一条 【原告申请撤诉的处理】	(93)
第一百三十二条 【延期审理】	(96)
第一百三十三条 【法庭笔录】	(97)
第一百三十四条 【宣告判决】	(97)
第一百三十五条 【一审审限】	(98)
第四节 诉讼中止和终结	(98)
第一百三十六条 【诉讼中止】	(98)
第一百三十七条 【诉讼终结】	(101)
第五节 判决和裁定	(102)
第一百三十八条 【判决书的内容】	(102)
第一百三十九条 【先行判决】	(102)
第一百四十条 【裁定】	(102)
第一百四十一条 【一审裁判的生效】	(104)
第十三章 简易程序	(104)
第一百四十二条 【简易程序的适用范围】	(104)
第一百四十三条 【简易程序的起诉方式和受理程序】	(104)
第一百四十四条 【简易程序的传唤方式】	(104)
第一百四十五条 【简易程序的独任审理】	(104)
第一百四十六条 【简易程序的审限】	(104)
第十四章 第二审程序	(109)
第一百四十七条 【上诉的期限】	(109)
第一百四十八条 【上诉状的内容】	(112)
第一百四十九条 【上诉的提起】	(112)
第一百五十条 【上诉的受理】	(112)
第一百五十一条 【二审的审理范围】	(112)
第一百五十二条 【二审的审理方式和地点】	(113)
第一百五十三条 【二审裁判】	(113)
第一百五十四条 【对一审适用裁定的上诉案件的处理】	(113)
第一百五十五条 【上诉案件的调解】	(116)
第一百五十六条 【上诉的撤回】	(117)
第一百五十七条 【二审适用的程序】	(118)
第一百五十八条 【二审裁判的效力】	(118)

第一百五十九条 【二审审限】	(118)
第十五章 特别程序	(119)
第一节 一般规定	(119)
第一百六十条 【特别程序的适用范围】	(119)
第一百六十一条 【一审终审与独任审理】	(119)
第一百六十二条 【特别程序的转换】	(119)
第一百六十三条 【特别程序的审限】	(119)
第二节 选民资格案件	(120)
第一百六十四条 【起诉】	(120)
第一百六十五条 【审理、审限及判决】	(120)
第三节 宣告失踪、宣告死亡案件	(120)
第一百六十六条 【宣告失踪案件的提起】	(120)
第一百六十七条 【宣告死亡案件的提起】	(121)
第一百六十八条 【公告与判决】	(121)
第一百六十九条 【判决的撤销】	(121)
第四节 认定公民无民事行为能力、限制民事行为能力案件	(123)
第一百七十条 【认定公民无民事行为能力、限制民事行为能力案件的提起】	(123)
第一百七十一条 【民事行为能力鉴定】	(123)
第一百七十二条 【审理及判决】	(123)
第一百七十三条 【判决的撤销】	(123)
第五节 认定财产无主案件	(124)
第一百七十四条 【认定财产无主案件的提起】	(124)
第一百七十五条 【公告及判决】	(124)
第一百七十六条 【判决的撤销】	(124)
第十六章 审判监督程序	(125)
第一百七十七条 【人民法院决定再审】	(125)
第一百七十八条 【受理再审的法院】	(126)
第一百七十九条 【当事人再审申请的事由】	(126)
第一百八十条 【再审申请的提交和答辩】	(126)

第一百八十一条 【对再审的审查和审理法院】	(127)
第一百八十二条 【对调解书的申请再审】	(127)
第一百八十三条 【不得申请再审的案件】	(127)
第一百八十四条 【当事人申请再审的期限】	(127)
第一百八十五条 【原裁判执行的中止】	(132)
第一百八十六条 【再审案件的审理】	(132)
第一百八十七条 【人民检察院抗诉】	(134)
第一百八十八条 【人民检察院抗诉的结果】	(134)
第一百八十九条 【抗诉书】	(134)
第一百九十条 【人民检察院派员出庭】	(134)
第十七章 督促程序	(136)
第一百九十一条 【支付令的申请】	(136)
第一百九十二条 【支付令申请的受理】	(136)
第一百九十三条 【审理】	(136)
第一百九十四条 【支付令的异议】	(136)
第十八章 公示催告程序	(139)
第一百九十五条 【公示催告程序的提起】	(139)
第一百九十六条 【受理、止付通知与公告】	(139)
第一百九十七条 【止付通知和公告的效力】	(139)
第一百九十八条 【利害关系人申报权利】	(139)
第一百九十九条 【除权判决】	(139)
第二百条 【除权判决的撤销】	(139)
第三编 执行程序	(143)
第十九章 一般规定	(143)
第二百零一条 【执行依据及管辖】	(143)
第二百零二条 【当事人、利害关系人的执行异议】	(146)
第二百零三条 【变更执行法院】	(147)
第二百零四条 【案外人的执行异议】	(147)
第二百零五条 【执行机构】	(150)

第二百零六条 【委托执行】	(150)
第二百零七条 【执行和解】	(153)
第二百零八条 【执行担保】	(154)
第二百零九条 【被执行主体的变更】	(155)
第二百一十条 【执行回转】	(156)
第二百一十一条 【法院调解书的执行】	(157)
第二十章 执行的申请和移送	(157)
第二百一十二条 【申请执行与移送执行】	(157)
第二百一十三条 【仲裁裁决的申请执行】	(157)
第二百一十四条 【公证债权文书的申请执行】	(157)
第二百一十五条 【申请执行的期限】	(157)
第二百一十六条 【执行通知和立即执行】	(158)
第二十一章 执行措施	(160)
第二百一十七条 【财产报告】	(160)
第二百一十八条 【被执行人存款的执行】	(160)
第二百一十九条 【被执行人收入的执行】	(160)
第二百二十条 【被执行人其他财产的执行】	(160)
第二百二十一条 【查封、扣押】	(160)
第二百二十二条 【被查封财产的保管】	(160)
第二百二十三条 【拍卖、变卖】	(160)
第二百二十四条 【搜查】	(160)
第二百二十五条 【指定交付】	(161)
第二百二十六条 【强制迁出】	(161)
第二百二十七条 【财产权证照转移】	(161)
第二百二十八条 【行为的执行】	(161)
第二百二十九条 【迟延履行责任】	(161)
第二百三十条 【继续执行】	(161)
第二百三十一条 【执行联动机制】	(161)
第二十二章 执行中止和终结	(171)
第二百三十二条 【中止执行】	(171)
第二百三十三条 【终结执行】	(172)
第二百三十四条 【执行中止、终结裁定	

的生效】	(172)
第四编 涉外民事诉讼程序的特别规定	(173)
第二十三章 一般原则	(173)
第二百三十五条 【适用本法原则】	(173)
第二百三十六条 【信守国际条约原则】	(173)
第二百三十七条 【司法豁免原则】	(173)
第二百三十八条 【使用我国通用语言、文字原则】	(173)
第二百三十九条 【委托中国律师代理诉讼原则】	(173)
第二百四十条 【授权委托书的公证与认证】	(173)
第二十四章 管辖	(175)
第二百四十一条 【特殊地域管辖】	(175)
第二百四十二条 【明示协议管辖】	(175)
第二百四十三条 【默示协议管辖】	(176)
第二百四十四条 【专属管辖】	(177)
第二十五章 送达、期间	(177)
第二百四十五条 【送达方式】	(178)
第二百四十六条 【答辩期间】	(182)
第二百四十七条 【上诉期间】	(182)
第二百四十八条 【审理期间】	(182)
第二十六章 财产保全	(182)
第二百四十九条 【涉外财产保全申请】	(182)
第二百五十条 【诉前保全及解除】	(182)
第二百五十一条 【财产保全的解除】	(182)
第二百五十二条 【财产保全申请错误的赔偿】	(182)
第二百五十三条 【保全财产的监督】	(182)
第二百五十四条 【解除保全】	(182)
第二十七章 仲裁	(183)
第二百五十五条 【或裁或审原则】	(183)
第二百五十六条 【仲裁程序中的财产保全】	(183)
第二百五十七条 【仲裁裁决的执行】	(183)
第二百五十八条 【仲裁裁决不予执行的情形】	(183)
第二百五十九条 【仲裁裁决不予执行的法律后果】	(183)

第二十八章 司法协助	(185)
第二百六十条 【司法协助的原则】	(185)
第二百六十一条 【司法协助的途径】	(185)
第二百六十二条 【司法协助请求使用的文字】	(185)
第二百六十三条 【司法协助程序】	(185)
第二百六十四条 【申请外国承认和执行】	(189)
第二百六十五条 【外国申请承认和执行】	(190)
第二百六十六条 【外国法院裁判的承认与执行】	(190)
第二百六十七条 【外国仲裁裁决的承认与执行】	(190)
第二百六十八条 【施行时间】	(195)
中华人民共和国仲裁法	(196)
第一章 总则	(196)
第一条 【立法宗旨】	(196)
第二条 【适用范围】	(196)
第三条 【仲裁适用范围的例外】	(196)
第四条 【自愿仲裁原则】	(197)
第五条 【或裁或审原则】	(197)
第六条 【仲裁机构的选定】	(199)
第七条 【以事实为根据,符合法律规定,公平合理原则】	(200)
第八条 【仲裁独立原则】	(200)
第九条 【一裁终局制度】	(200)
第二章 仲裁委员会和仲裁协会	(200)
第十条 【仲裁委员会的设立】	(200)
第十一条 【仲裁委员会的设立条件】	(200)
第十四条 【仲裁委员会与行政机关以及仲裁委员会之间的关系】	(200)
第十五条 【中国仲裁协会】	(200)
第十二条 【仲裁委员会的组成】	(201)
第十三条 【仲裁员的条件】	(201)
第三章 仲裁协议	(202)
第十六条 【仲裁协议的形式和内容】	(202)
第十七条 【仲裁协议无效的情形】	(202)
第十八条 【对内容不明确的仲裁协议的处理】	(202)
第十九条 【仲裁协议的独立性】	(202)

第二十条 【对仲裁协议的异议】	(202)
第四章 仲裁程序	(207)
第一节 申请和受理	(207)
第二十一条 【申请仲裁的条件】	(207)
第二十二条 【申请仲裁的文件】	(207)
第二十三条 【仲裁申请书的内容】	(207)
第二十四条 【对仲裁申请的处理】	(207)
第二十五条 【受理后的准备工作】	(207)
第二十六条 【仲裁协议的当事人起诉的处理】	(208)
第二十七条 【仲裁请求的放弃、变更、承认、反驳以及反请求】	(208)
第二十八条 【财产保全】	(208)
第二十九条 【仲裁代理】	(209)
第二节 仲裁庭的组成	(209)
第三十条 【仲裁庭的组成】	(209)
第三十一条 【仲裁员的选任】	(209)
第三十二条 【仲裁员的指定】	(209)
第三十三条 【仲裁庭组成的通知】	(209)
第三十四条 【仲裁员回避的情形】	(209)
第三十五条 【回避申请】	(210)
第三十六条 【回避的决定】	(210)
第三十七条 【仲裁员的重新确定】	(210)
第三十八条 【仲裁员的除名】	(211)
第三节 开庭和裁决	(211)
第三十九条 【仲裁审理的方式】	(211)
第四十条 【仲裁不公开进行及例外】	(211)
第四十一条 【开庭通知与延期审理】	(212)
第四十二条 【当事人缺席的处理】	(212)
第四十三条 【举证责任】	(212)
第四十四条 【专门性问题的鉴定】	(212)
第四十五条 【证据的出示与质证】	(212)
第四十六条 【证据保全】	(212)
第四十七条 【当事人的辩论】	(212)
第四十八条 【仲裁笔录】	(212)
第四十九条 【仲裁和解】	(213)
第五十条 【和解协议达成后反悔的处理】	(213)
第五十一条 【仲裁调解】	(214)
第五十二条 【仲裁调解书】	(214)
第五十三条 【仲裁裁决的作出】	(214)
第五十四条 【裁决书的内容】	(214)
第五十五条 【先行裁决】	(214)

第五十六条 【判决书的补正】	(214)	第七十四条 【仲裁时效】	(223)
第五十七条 【判决书生效】	(214)	第七十五条 【仲裁暂行规则的制定】	(223)
第五章 申请撤销裁决	(216)	第七十六条 【仲裁费用】	(223)
第五十八条 【申请撤销仲裁裁决的情形】	(216)	第七十七条 【本法适用的例外】	(223)
第五十九条 【申请撤销仲裁裁决的期限】	(216)	第七十八条 【本法施行前有关仲裁规定的效力】	(223)
第六十条 【人民法院作出撤销裁决或驳回申请的裁定的期限】	(216)	第七十九条 【新旧仲裁委员会的衔接和过渡】	(223)
第六十一条 【申请撤销仲裁裁决的后果】	(216)	第八十条 【施行日期】	(223)
第六章 执行	(220)	中华人民共和国海事诉讼特别程序法	(224)
第六十二条 【仲裁裁决的执行】	(220)	第一章 总则	(224)
第六十三条 【仲裁裁决的不予执行】	(220)	第二章 管辖	(224)
第六十四条 【仲裁裁决的执行中止、终结与恢复】	(220)	第三章 海事请求保全	(225)
第七章 涉外仲裁的特别规定	(222)	第一节 一般规定	(225)
第六十五条 【涉外仲裁的法律适用】	(222)	第二节 船舶的扣押与拍卖	(225)
第六十六条 【涉外仲裁委员会的设立】	(222)	第三节 船载货物的扣押与拍卖	(227)
第六十七条 【涉外仲裁委员会仲裁员的聘任】	(223)	第四章 海事强制令	(228)
第六十八条 【涉外仲裁的证据保全】	(223)	第五章 海事证据保全	(228)
第六十九条 【涉外仲裁笔录】	(223)	第六章 海事担保	(229)
第七十条 【涉外仲裁裁决的撤销】	(223)	第七章 送达	(229)
第七十一条 【涉外仲裁裁决的不予执行】	(223)	第八章 审判程序	(229)
第七十二条 【涉外仲裁裁决的执行】	(223)	第一节 审理船舶碰撞案件的规定	(229)
第七十三条 【涉外仲裁规则】	(223)	第二节 审理共同海损案件的规定	(230)
第八章 附则	(223)	第三节 海上保险人行使代位请求赔偿权利的规定	(230)
		第四节 简易程序、督促程序和公示催告程序	(230)
		第九章 设立海事赔偿责任限制基金程序	(230)
		第十章 债权登记与受偿程序	(231)
		第十一章 船舶优先权催告程序	(232)
		第十二章 附则	(232)

中华人民共和国民事诉讼法

(1991年4月9日第七届全国人民代表大会第四次会议通过
根据2007年10月28日第十届全国人民代表大会常务委员会
第三十次会议《关于修改〈中华人民共和国民事诉讼法〉的决定》修正)

第一编 总 则

第一章 任务、适用范围和基本原则

本章主要规定了民事诉讼法的适用范围和基本原则,内容比较少,不是考试的重点,一般掌握。主要考点是结合后面的具体制度来掌握调解制度、公开审理原则、二审终审制度。新的司法解释对人民调解制度作出了重要修改,这有可能是考试的重点。

本章历年考点具体分布情况如下表:

年份	总分值	考点及分值
2002	0	
2003	0	
2004	0	
2005	0	
2006	0	
2007	0	
2008	1	处分原则 1
2009	2	辩论原则 2

第一条 【立法依据】中华人民共和国民事诉讼法以宪法为根据,结合我国民事审判工作的经验和实际情况制定。

第二条 【本法任务】中华人民共和国民事诉讼法的任务,是保护当事人行使诉讼权利,保证人民法院查明事实,分清是非,正确适用法律,及时审理民事案件,确认民事权利义务关系,制裁民事违法行为,保护当事人的合法权益,教育公民自觉遵守法律,维护社会秩序、经济秩序,保障社会主义建设事业顺利进行。

第三条 【本法适用范围】人民法院受理公民之间、法人之间、其他组织之间以及他们相互之间因财产关系和人身关系提起的民事诉讼,适用本法的规定。

第四条 【本法空间效力】凡在中华人民共和国领域内进行民事诉讼,必须遵守本法。

第五条 【同等原则和对等原则】外国人、无国籍人、外国企业和组织在人民法院起诉、应诉,同中华人民共和国公民、法人和其他组织有同等的诉讼权利和义务。

外国法院对中华人民共和国公民、法人和其他组织的民事诉讼权利加以限制的,中华人民共和国人民法院对该国公民、企业和组织的民事诉讼权利,实行对等原则。

命题题眼

第5条规定了同等原则和对等原则。同等原则(第1款)是指一国公民、组织在他国进行民事诉讼时,与他国公民、组织享有同等的诉讼权利和承担同等的诉讼义务。

对等原则(第2款)是指一国法院在民事诉讼中对该国公民、组织的诉讼权利加以限制的,他国法院对该国公民、组织的民事诉讼权利加以同样限制的原则。

这个知识点一般会结合具体的制度来考查。

第六条 【法院独立审判原则】民事案件的审判权由人民法院行使。

人民法院依照法律规定对民事案件独立进行审判,不受行政机关、社会团体和个人的干涉。

第七条 【以事实为根据,以法律为准绳原则】人民法院审理民事案件,必须以事实为根据,以法律为准绳。

第八条 【诉讼权利平等原则】民事诉讼当事人有平等的诉讼权利。人民法院审理民事案件,应当保障和便利当事人行使诉讼权利,对当事人在适用法律上一律平等。

第九条 【法院调解原则】人民法院审理民事案件,应当根据自愿和合法的原则进行调解;调解不成的,应当及时判决。

命题题眼

本条规定了调解原则。本原则应注意:

1. 调解分诉讼中的调解和诉讼外的调解。诉讼外的调解主要是人民调解,其次是仲裁中的调解及其他行政性调解。本条规定的是诉讼中的调解。

2. 除了离婚诉讼等少数案件外,调解不是诉讼的必经阶段。调解的原则是自愿和合法。调解贯穿于审判程序的各个阶段,在一审、二审、再审、普通程序、简易程序中都可以进行调解。此知识点会结合第八章调解的内容来考查。

强化模拟题

1. 下列说法,正确的是()。

- A. 调解对所有民事诉讼都不是必经程序
- B. 我国民事诉讼中的当事人享有绝对的处分权
- C. 民事诉讼双方当事人的诉讼权利完全相同
- D. 民事诉讼中的辩论原则与刑事诉讼中的辩护原则不能等同

答案:D。民事诉讼中几个基本原则的基本含义。调解对于离婚等部分案件而言是诉讼的必经程序。我国民事诉讼中的当事人只享有相对的处分权,处分权要受国家的干预。民事诉讼双方当事人的诉讼权利完全平等,而不是相同。

2. 有关诉讼调解,下列说法正确的是()。

- A. 只有一审、二审可以进行调解,再审中则不能进行调解
- B. 法院调解原则,应当根据自愿和合法的原则进行
- C. 解决民事纠纷应当以调解为主
- D. 凡是进入民事审判程序的案件都应当进行调解

答案:B。调解贯穿于审判程序的各个阶段,但解决民事纠纷并不是以调解为主。

第十条 【协议、回避、公开审判、两审终审制度】人民法院审理民事案件,依照法律规定实行协议、回避、公开审判和两审终审制度。

命题题眼

两审终审制是一般原则,但下列案件是一审终审制:

- (1)督促程序、公示催告程序、特别程序都是一审终审;
- (2)最高人民法院作为一审审理的案件;
- (3)民事诉讼法规定的不得上诉的裁定。

强化模拟题

1. 二审法院审理过程中,原审被告提出反诉,法院就反诉部分调解不成后,作出判决。二审法院的做法违背了民事诉讼中的()。

- A. 公开审判制度
- B. 辩论制度

C. 调解制度

D. 两审终审制度

答案:D。两审终审制的含义。二审法院审理过程中,原审被告提出反诉,法院就反诉部分调解不成后,作出判决。此时,对原审被告提出的反诉请求,实际上只进行了一审就终结,违背了两审终审制。

2. 人民法院的下列哪些做法违反了两审终审制度?

A. 当事人不能对最高人民法院一审案件的判决提起上诉

B. 二审追加共同原告吴某,经调解未达成协议,作出终审判决

C. 上诉人在上诉状中增加新的诉讼请求,二审法院对此经过审理作出判决

D. 对人民法院认定财产无主案件作出的一审判决不能上诉

答案:BC。两审终审制的含义及例外。AD都是一审终审。B中吴某的诉讼请求实际上只经过了一次审判,违背了两审终审制度。

3. 根据我国民事诉讼法的规定,实行一审终审的案件包括哪些?

A. 权利义务关系明确、争议不大、可适用简易程序的案件

B. 债权人向法院申请支付令的案件

C. 认定财产无主案件

D. 申请人向法院申请公示催告的案件

答案:BCD。督促程序、公示催告程序、特别程序都是一审终审。

第十一条 【使用本民族语言文字原则】各民族公民都有用本民族语言、文字进行民事诉讼的权利。

在少数民族聚居或者多民族共同居住的地区,人民法院应当用当地民族通用的语言、文字进行审理和发布法律文书。

人民法院应当对不通晓当地民族通用的语言、文字的诉讼参与人提供翻译。

第十二条 【辩论原则】人民法院审理民事案件时,当事人有权进行辩论。

命题题眼

第12条规定了辩论原则,尽管出过考题,但内容只需要一般掌握。主要考点是:

1. 辩论原则的内容:

(1)辩论权之行使贯穿于诉讼的整个过程。在通常的理解中,辩论只指法庭辩论,实际上这种理解并非全面。固然,法庭辩论是当事人行使辩论权的重要体现,法庭辩论最集中地反映了辩论原则的主要精神,但是,辩论绝不限于法庭辩论,而贯穿于从当事人起诉到诉讼终结的整个过程中。原告起诉

后,被告即可答辩,起诉与答辩构成了一种辩论。在诉讼的各个阶段和各个过程中,当事人双方均可通过法定的形式,开展辩论。

(2)辩论的内容,既可以是程序方面的问题,也可以是实体方面的问题。

(3)辩论的表现形式及方式是多种多样的。辩论既可以通过口头形式进行,也可以运用书面形式表达。

2009年试卷三第82题:关于辩论原则的表述,下列哪些选项是正确的?

- A. 当事人辩论权的行使仅局限于一审程序中开庭审理的法庭调查和法庭辩论阶段
- B. 当事人向法院提出起诉状和答辩状是其行使辩论权的一种表现
- C. 证人出庭陈述证言是证人行使辩论权的一种表现
- D. 督促程序不适用辩论原则

答案:BD。

2. 辩论原则在民事诉讼中仅适用于审判程序中一审、二审和再审程序,不适用于只有申请人而无被告的特别程序、督促程序和公示催告程序。这一知识点更为重要。

3. 民事诉讼中辩论原则与刑事诉讼中辩护原则的区别。

民事诉讼中的辩论原则与刑事诉讼中的辩护原则具有一定的区别。辩护原则建立在公诉权与辩护权分立的基础之上,检察机关代表国家,以公诉人的身份对刑事被告人行使追诉权,被告人处于被控诉和受审判的地位,只能就自己是否犯罪和罪行轻重进行辩护。辩论原则建立在原告和被告诉讼地位平等而又彼此对立的基础之上,双方可以相互反驳、争辩,被告还有权对原告进行反诉。

强化模拟题

1. 下列可以适用辩论原则的程序是()。

- A. 第二审程序
- B. 审判监督程序
- C. 督促程序
- D. 选民资格案件

答案:AB。CD属于只有申请人而无被告的督促程序、特别程序,不存在有利益相冲突的双方当事人,所以,无法行使辩论权。

2. 下列哪些诉讼行为是行使辩论权的体现?()

- A. 原告请他人作为证人参加法庭调查
- B. 被告提交书面答辩状
- C. 原告和被告在法庭上展开激烈争论
- D. 证人出庭为被告作证

答案:BC。辩论权由当事人行使,D中的证人不是当事人。

第十三条 【处分原则】当事人有权在法律规定的范围内处分自己的民事权利和诉讼权利。

命题题眼

1. 处分原则的含义:民事诉讼中的处分,是指当事人对自己的诉讼权利和实体权利的支配,贯穿诉讼的全过程,对诉讼的开始、终了起着重要作用,有的起着决定作用。

2. 处分原则的体现:(1)当事人的民事权益受到侵犯,或者与他人发生民事权利和义务争执时,是否诉诸法院解决,由当事人决定;(2)诉讼开始后,原告是否变更或者放弃诉讼请求,被告是否承认或者反驳原告的诉讼请求,由其自己决定;(3)诉讼进行中,双方当事人是否通过和解或者达成调解协议以结束诉讼,由他们自己决定;(4)对一审法院作出的裁判,依法可以上诉的,是否提出上诉,由他们自己决定;(5)对诉讼判决发生法律效力后,有执行内容,可以申请执行的,是否申请人民法院强制执行,由权利人自己决定。此外,不同的当事人在诉讼上有相同的处分权,也有不同的处分权。不同的处分权只能由不同的当事人所有,相同的处分权,有的不是一方具有,有的则必须是双方当事人意思表示一致。

2008年试卷三第38题:甲向法院起诉,要求判决乙返还借款本金2万元。在案件审理中,借款事实得以认定,同时,法院还查明乙逾期履行还款义务近一年,法院遂根据银行同期定期存款利息,判决乙还甲借款本金2万元,利息520元。关于法院对该案判决的评论,下列哪一选项是正确的?

- A. 该判决符合法律规定,实事求是,全面保护了权利人的合法权益
- B. 该判决不符合法律规定,违反了民事诉讼的处分原则
- C. 该判决不符合法律规定,违反了民事诉讼的辩论原则
- D. 该判决不符合法律规定,违反了民事诉讼的平等原则

答案:B。《民事诉讼法》第13条。

3. 处分原则与国家干预:(1)当事人在诉讼上的处分是相对的,不是绝对的自由处分,而是依法处分。所谓依法处分,是指依照国家的宪法和其他法律的规定,在法定范围内行使处分权。(2)当事人在诉讼上的处分是否是依法处分,其处分行为是否有效,由人民法院代表国家依法进行监督,作出认定,对不合法的处分行为,人民法院不予准许,或者确认无效,这就是国家干预。

强化模拟题

1. 某市法院为了实现司法为民,服务经济的要求,让法院工作人员主动下乡动员乡镇企业起诉债务人。这种做法违反了民事诉讼法的()。

- A. 法院独立审判原则 B. 辩论原则
C. 处分原则 D. 自愿、合法调解原则

答案:C。债权人对是否起诉债务人,有处分的权利,法院工作人员主动下乡动员乡镇企业起诉债务人侵犯了这种处分权利的行使。

2. 下列符合民事诉讼法处分原则的行为是()。

A. 案件审理过程中,法庭辩论结束前,原告撤回诉讼

B. 法院依照审判监督程序对生效民事判决提起再审

C. 判决发生法律效力后,被告不执行判决,原告向法院申请强制执行

D. 被告在一审中败诉,但其不提出上诉

答案:ACD。当事人有权在法律规定的范围内处分自己的民事权利和诉讼权利。人民法院对错误的判决提起再审是其应履行的法定义务。

第十四条 【检察监督原则】人民检察院有权对民事审判活动实行法律监督。

命题题眼

人民检察院有权对民事审判活动实行法律监督,其法律监督对象包括《中华人民共和国民事诉讼法》(以下简称《民事诉讼法》)第179条规定的13种情况和法庭审理案件过程中有无违反法律规定的诉讼程序的情况。主要方式是对人民法院发生法律效力判决、裁定,根据法定的事实和理由提出抗诉。

强化模拟题

根据检察监督原则,对人民法院发生法律效力判决、裁定,依据法定的事实和理由实行监督的方式是()。

- A. 上级人民法院宣布无效
B. 审判委员会宣布无效
C. 由人民检察院提出抗诉
D. 由人民代表提出质询

答案:C。人民检察院对民事诉讼活动的监督是通过提出抗诉的方式实现的。

第十五条 【支持起诉原则】机关、社会团体、企业事业单位对损害国家、集体或者个人民事权益的行为,可以支持受损害的单位或者个人向人民法院起诉。

命题题眼

一般掌握,注意两点:

1. 支持起诉必须符合四个条件:

(1)支持起诉的主体必须是机关、团体、企事业单位,公民个人不能成为支持起诉的主体;

(2)支持起诉的前提是发生了损害国家、集体或者个人民事权益的行为;

(3)支持起诉必须是在受害人向人民法院提起诉讼之前;

(4)加害人的行为必须是侵权行为。

2. 在支持起诉的情况下,原告仍是受损害的单位或者个人。

强化模拟题

高某被丈夫林某虐待,高某几次萌生起诉的念头,但都由于害怕林某的殴打而不敢向法院提起诉讼。高某的朋友张某一直非常同情高某,想主动出来支持高某提起侵权赔偿诉讼。当地妇联和高某所在单位得知情况后,也表示愿意支持高某起诉。高某打算聘请律师刘某作为诉讼代理人。此案中,可以行使支持起诉权的是()。

- A. 高某所在单位 B. 邻居张某
C. 当地妇联 D. 律师刘某

答案:AC。支持起诉的主体必须是机关、团体、企事业单位,公民个人不能成为支持起诉的主体。

第十六条 【人民调解】人民调解委员会是在基层人民政府和基层人民法院指导下,调解民间纠纷的群众性组织。

人民调解委员会依照法律规定,根据自愿原则进行调解。当事人对调解达成的协议应当履行;不愿调解、调解不成或者反悔的,可以向人民法院起诉。

人民调解委员会调解民间纠纷,如有违背法律的,人民法院应当予以纠正。

命题题眼

本条规定了人民调解的原则,主要考点是:

1. 调解协议的法律效力。在民事诉讼法中,人民调解委员会的调解结果无法律约束力。但根据新的司法解释,经人民调解委员会调解达成的、有民事权利义务内容,并由双方当事人签字或者盖章的调解协议,具有民事合同性质,但不能直接作为强制执行的依据,一方不履行时,另一方只能向人民法院起诉要求履行调解协议。但具有债权内容的调解协议,公证机关依法赋予强制执行效力的,债权人可以向被执行人住所地或者被执行人的财产所在地人民法院申请执行。

2. 调解协议有效、无效和撤销的具体情形和相应的程序。

强化模拟题

1. 关于人民调解制度,下列正确的是()。

A. 人民调解委员会调解民间纠纷,如有违背法律的,人民法院应当予以纠正

B. 人民调解委员会制作的调解书不具有强制执行效力

C. 原纠纷的诉讼时效因人民调解委员会调解而中断

D. 经本辖区人民调解委员会调解的案件,均由本地区的人民法院管辖

答案:ABC。人民调解制度的内容。经人民调解委员会调解的案件后来向人民法院起诉的,具体管辖适用《民事诉讼法》的有关规定。

2. 关于人民调解协议效力,说法正确的是()。

A. 具有民事合同性质,不得擅自变更或者解除调解协议

B. 调解协议不具有强制执行的效力,但具有债权内容的调解协议,公证机关依法赋予强制执行效力的,具有强制执行的效力

C. 当事人一方向人民法院起诉,请求对方当事人履行调解协议的,人民法院应当受理

D. 调解协议可以变更或者撤销

答案:ABCD。人民调解协议的效力。《最高人民法院关于审理涉及人民调解协议的民事案件的若干规定》第1、2、10条。

3. 于某与林某系邻居,因琐事发生口角而大打出手,致使部分财物损坏。就损害赔偿问题,当地人民调解委员会予以调解,现于某对调解决定不服,向法院起诉,被告应是()。

A. 林某

B. 调解委员会

C. 林某夫妇

D. 调解委员会和林某

答案:A。经过人民调解委员会调解的案件,后来向人民法院起诉的,应当以对方当事人作为被告,而不能以调解委员会作为被告。

第十七条 【民族自治地方的变通或者补充规定】民族自治地方的人民代表大会根据宪法和本法的原则,结合当地民族的具体情况,可以制定变通或者补充的规定。自治区的规定,报全国人民代表大会常务委员会批准。自治州、自治县的规定,报省或者自治区的人民代表大会常务委员会批准,并报全国人民代表大会常务委员会备案。

命题点睛

本条规定的主要考点是制定变通和补充规定的

主体和程序。

第二章 管 辖

本章规定了民事诉讼的级别管辖、地域管辖、移送管辖和指定管辖,是司法考试的重要一章,几乎每年都会涉及,内容也比较多,必须熟练掌握。主要考点是:中级人民法院的管辖、各类案件地域管辖的具体规定。本章也有些新的司法解释,应重点掌握。

本章历年考点具体分布情况如下表:

年份	总分值	考点及分值
2002	7	双方都被限制人身自由的离婚案件的地域管辖1、地域管辖1、指定管辖1、共同管辖1、管辖争议的解决1、移送管辖2
2003	3	协议管辖1、侵权之诉的管辖和移送管辖1、由原告住所地管辖的情形1
2004	6	管辖异议1、侵权之诉的管辖2、合同纠纷管辖2、涉外离婚诉讼的管辖权1
2005	4	协议管辖、级别管辖和不动产的专属管辖1、由被告住所地管辖的情形2、离婚诉讼的管辖1
2006	3	港口作业纠纷的管辖权1、地域管辖、协议管辖、专属管辖1、协议管辖1
2007	3	产品质量侵权纠纷的地域管辖2、管辖权异议1
2008	4	侵权纠纷管辖、移送管辖2、名誉权侵权纠纷管辖2
2009	5	级别管辖1、追索赡养费案件的管辖2、管辖恒定2

第一节 级别管辖

第十八条 【基层法院管辖】基层人民法院管辖第一审民事案件,但本法另有规定的除外。

第十九条 【中级法院管辖】中级人民法院管辖下列第一审民事案件:

(一)重大涉外案件;

(二)在本辖区有重大影响的案件;

(三)最高人民法院确定由中级人民法院管辖的案件。